

平成21年12月期 決算短信(非連結)

平成22年2月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 アークランドサービス株式会社

コード番号 3085 URL <http://www.arclandservice.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼井 健一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部統括マネジャー (氏名) 玉木 芳春

TEL 03-5298-5281

定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日

配当支払開始予定日

平成22年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	8,361	4.5	924	13.0	964	12.6	500	20.0
20年12月期	7,997	11.3	818	3.7	856	9.8	417	4.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	21,287.24	—	16.4	22.2	11.1
20年12月期	17,616.70	—	15.6	21.9	10.2

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	4,628	3,277	70.8	139,287.90
20年12月期	4,072	2,823	69.3	120,006.59

(参考) 自己資本 21年12月期 3,277百万円 20年12月期 2,823百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	902	△234	△48	1,487
20年12月期	727	△543	△116	868

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年12月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	47	11.4	1.8
21年12月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	70	14.1	2.3
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00		13.8	

3. 22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,200	3.8	450	3.4	475	2.4	250	2.8	10,624.73
通期	9,000	7.6	970	4.9	1,000	3.7	510	1.8	21,674.46

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「重要な会計方針」及び17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 24,580株 20年12月期 24,580株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 1,050株 20年12月期 1,050株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、米国経済の信用収縮、景気低迷の中、在庫調整の進展と景気対策による需要の回復を受けて、一部製造業で改善の兆しが出ているものの、設備・雇用の過剰感は高止まりしており、先行き不透明なまま推移いたしました。

外食業界におきましては、消費者の生活防衛意識や節約志向の高まりによる消費低迷に加え、新型インフルエンザに対する警戒心から外出を控えるなど、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境下、当社におきましては、「かつや」直営店を10店舗出店し1店舗閉店、F C店を2店舗出店し2店舗閉店、その他の業態を9店舗出店し1店舗の統合と5店舗の閉店を行いました。

以上の結果、当事業年度における売上高は8,361百万円(前事業年度比4.5%増)、営業利益は924百万円(同13.0%増)、経常利益は964百万円(同12.6%増)、当期純利益は500百万円(同20.0%増)となりました。

事業部門別の業績概況は以下のとおりであります。

1) かつや直営飲食事業

かつや直営飲食事業部門におきましては、「かつや」直営店をビルイン店舗4店舗とロードサイド店舗4店舗の計8店舗を新規に出店し、2店舗をF C店より営業を譲り受けましたが、1店舗を閉店したことにより、当事業年度末店舗数は68店舗(前事業年度比純増9店舗)となりました。また、既存店につきましては、来店客数が昨年5月から20ヶ月連続で前年を上回り、通期での売上高前年比は101.0%と堅調に推移いたしました。

以上の結果により、当事業年度の当該事業部門の売上高は5,158百万円(前事業年度比11.7%増)となりました。

2) かつやF C事業

かつやF C事業部門におきましては、F C加盟店が2店舗を新規に出店いたしました。既存店2店舗を直営化したことにより、当事業年度末店舗数は期首と変わらず79店舗となりました。

以上の結果により、当事業年度の当該事業部門の売上高は2,387百万円(前事業年度比0.2%増)となりました。

3) その他直営飲食事業

その他直営飲食事業部門におきましては、てんぷら専門店「天井屋」を出店いたしました。業態の改善が必要と判断し「かつや」へと業態変更いたしました。なお、てんぷら業態につきましては、地域と業態の見直しを行い「天井あきば」として新たな立地に出店いたしました。また、ホームセンターの敷地内や「かつや」の駐車場などに「鯛焼き処武蔵家」を6店舗出店し、とんかつとしゃぶしゃぶの店「とん菜や」を1店舗出店いたしました。一方、業態の選択と集中を推し進め、1業態の統合と「天井屋」含め5店舗を閉店したことにより、当事業年度末店舗数は18店舗(前事業年度比純増3店舗)となりました。

以上の結果により、当事業年度の当該事業部門の売上高は543百万円(前事業年度比24.5%減)となりました。

4) その他の事業

その他の事業部門の売上高は転貸物件の賃貸収入等であり、店舗等の賃貸契約解除に伴い物件数が減少したことにより、当事業年度の当該事業部門の売上高は270百万円(前事業年度比1.8%減)となりました。また、次年度以降の契約満了に伴い損失が見込まれる物件の費用を減損損失として計上いたしました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は回復傾向にあるものの、雇用情勢の悪化による個人消費の先行きは不透明感が増す一方であり、厳しい経営環境は継続するものと思われます。

このような環境下、当社におきましては、継続して「かつや」既存店売上高を向上させるため、昨年同様に客数拡大の深耕を基本方針に、収益の確保に努めてまいります。また、新業態につきましては、てんぷら業態と鯛焼き業態を中心に出店の拡大を図る見込みであります。

以上により、平成22年12月期の通期の業績は、売上高9,000百万円、営業利益970百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益510百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べ551百万円増加し、2,027百万円となりました。

主に現金及び預金が619百万円増加したものの、繰延税金資産が37百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ4百万円増加し、2,601百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べ121百万円増加し、1,058百万円となりました。

主に店舗数の増加に伴い買掛金が32百万円、設備関係未払金が134百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ19百万円減少し、292百万円となりました。

主に受入保証金が15百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前事業年度末に比べ453百万円増加し、3,277百万円となりました。

主に当期純利益により、利益剰余金が453百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ619百万円増加し、1,487百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は902百万円（前事業年度比24.1%増）となりました。

これは主に税引前当期純利益861百万円に加えて、現金支出を伴わない減価償却費170百万円等があったものの、法人税等を328百万円支払ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は234百万円（同56.8%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出171百万円及び敷金・保証金の支払による支出179百万円があったものの、敷金・保証金の返還による収入114百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により流出した資金は48百万円（同58.0%減）となりました。

これは主に配当金の支払額47百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期
自己資本比率（％）	39.8	44.7	67.4	69.3	70.8
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	60.7	50.3	72.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.7	0.7	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	114.7	241.9	257.7	—	—

(注) 1. 各指標については、以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4. 当社は、平成17年12月期及び平成18年12月期は非上場であるため、同期の時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策の基本的な考え方として、利益配分については経営基盤の強化のため将来の事業展開に備え内部留保に留意し、安定した配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、利益が当初計画を上回ったことから期末の配当は当初予定より1株当たり1,000円増配させていただき1株当たり3,000円の配当を予定しております。次期の配当につきましても1株当たり3,000円を予定しております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び今後の新規出店に備え、事業活動の充実・拡充を図るための有効投資に努めてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社の事業リスクを全て網羅するものではございません。

①アークランドサカモト株式会社との関係について

当社は外食事業の経営を目的として、アークランドサカモト株式会社の100%出資子会社として設立され、連結子会社(当事業年度末現在、アークランドサカモト株式会社が当社株式の発行済株式総数の65.9%を保有)となっております。

同社との取引は、主に当社の一部店舗及び同社が運営するホームセンター内のフードコート等の賃借と、当社の店舗が同社のホームセンターで購入する消耗品の購入があります。店舗及びフードコート等の賃借取引の取引条件につきましては、各出店地の賃料相場を基に、それぞれの総投資額及び投資回収期間などを考慮して、両者協議の上、賃借料を決定しております。また、消耗品の購入については、利便性を考慮して購入しているものであり、購入価格は他の一般消費者と同等であります。

また、当社取締役のうち、当社取締役会長 坂本勝司が、同社の代表取締役社長C O O(最高執行責任者)を兼務しております。坂本勝司については、当社設立時の代表取締役社長であり、かつ、当社の創業者としての見地及び経営者としての高い見地から当社の業務執行に必要な意見を行うために現職に就いております。

同社は、今後も当社を連結子会社として維持する方針であります。同社グループにおける事業戦略などが変更された場合には、当社の業績もしくは事業展開に影響を与える可能性があります。

②「かつや」への依存について

当社の主力事業はかつや直営飲食事業及びF C事業であり、当事業年度における売上高の90.3%を占めており、また、当事業年度末の店舗数におきましても、「かつや」店舗数147店(直営68、F C 79)であり、その他直営店は18店舗であります。今後もかつや直営飲食事業及びF C事業は当社の主力事業として、積極的な新規出店を続けてまいります。一方で、「かつや」に次ぐ新業態の開発を積極的に行い、多店舗化に向けた経営体制の確立を強化する所存であります。しかしながら、食材調達が安定的に確保できなかった場合や国内景気の悪化などにより、当事業の展開に何らかの支障が生じた場合、また、とんかつに対する消費者の嗜好に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③F C展開について

当社はF C加盟店(以下「加盟店」という。)による「かつや」店舗の出店を積極的に進めることを今後の事業拡大の基本方針としております。今後のかつやF C事業の発展を見据え、F C管理業務を行うF C本部体制の強化に努めておりますが、今後、F C本部体制の構築が事業拡大に伴って進展しない場合、又は、加盟店の発掘、店舗物件の確保が想定どおり進捗せずF C店舗が計画どおり出店できない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④F C加盟契約締結後の出店状況について

当社は、F C加盟希望者とF C加盟契約(以下「加盟契約」という。)を締結し、加盟契約に定めた区域(エリア)において、当社が定める商標の使用によって加盟店が店舗を自ら開店し、経営する権限を付与しております。また、加盟契約では、契約締結後6ヶ月以内に出店することになっており、出店場所の確保は加盟店側の責任としておりますので、加盟店が出店場所を確保できなかった場合でも当社がその責任を負わないこと及び加盟店から収受するF C加盟金(以下「加盟金」という。)は、理由の如何を問わず一切返還しないものと定められております。

なお、未出店となっている加盟契約に関しては、各加盟店の出店意欲及び加盟金は返還しないことを改めて確認しておりますが、今後において契約解除の理由などを考慮して当社が加盟店に対して加盟契約解除に伴う費用を支払う可能性もあり、その場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤競合について

当社の事業領域である外食業界では、コンビニエンスストアによる弁当、惣菜類の販売といった他産業からの参入や大手チェーン店の急速な店舗展開などにより、競争が激化しております。

そのような中で当社は、既存商品のブラッシュアップや季節商品の強化など、競合他社との差別化に向けた施策を講じながら収益力の向上に努めてまいる所存であります。しかしながら、今後、他の外食業者や中食業者を含めた競合他社との競争が更に激化した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥食材の調達について

当社は、豚肉、米、野菜等の食品を扱っているため、口蹄疫や鳥インフルエンザ、BSE等の疫病の問題、又は天候不順などによる農作物の不作や残留農薬などの問題等により食材の調達に影響を受ける可能性があります。調達ルートを複数確保するよう努めておりますが、食材の安定的な確保に支障が生じた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦店舗物件の確保について

当社は不動産業者等からの物件情報を入手し、出店先の立地条件、賃借条件など当社の出店基準に合致した物件への出店を決定しておりますが、当社の出店基準に合致した店舗物件の確保が想定どおり進捗せず、新規店舗が計画どおり出店できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧人材の確保・育成について

当社は、新規出店等の業容の拡大に伴い、社員及びパート・アルバイトの採用数の増加及びパート店長制度の充実を図っておりますが、雇用情勢の改善、若年層の減少などにより、人材の確保及び育成が計画どおりに進捗しなかった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨法的規制について

1) 食品衛生法

当社が運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。「食品衛生法」は、食品の安全性確保のため公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。

飲食店を営業するにあたっては、食品衛生責任者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。当社におきましては、自社での定期的な衛生点検に加え、専門業者による衛生検査や細菌検査等の店舗衛生点検を直営・FC全店に対し客観的な観点から実施しており、安全な商品を消費者に提供するための衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の事故が起きた場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、一定期間の営業停止、営業の禁止、営業許可の取消しを命じられるというリスクがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2) 中小小売商業振興法

当社がFC展開を行う上で、「中小小売商業振興法」による規制を受けております。これにより当社のFC事業の内容やFC加盟契約書の内容を記載した法定開示書面の事前交付が義務付けられております。

当社は加盟店としての出店希望者と十分な面談の上、FC加盟契約を締結しており、本書発表日現在、FC加盟契約に関する訴訟や紛争はありませんが、加盟店からFC加盟契約に関する訴訟が提起された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

当社は飲食店を多店舗展開しているため、多くの短時間労働者を雇用しておりますが、今後、短時間労働者への社会保険の適用基準の拡大が行われた場合には、社会保険料の増加、短時間労働者の就労希望者の減少等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩敷金・保証金の回収について

当社は賃借による出店形態を基本としております。店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れております。契約に際しては、物件所有者の与信管理を慎重に行っておりますが、今後契約期間満了による退店等が発生した際に、物件所有者の財政状態によっては回収不能となる場合があります、当社の業績に影響を与える可能性があります。

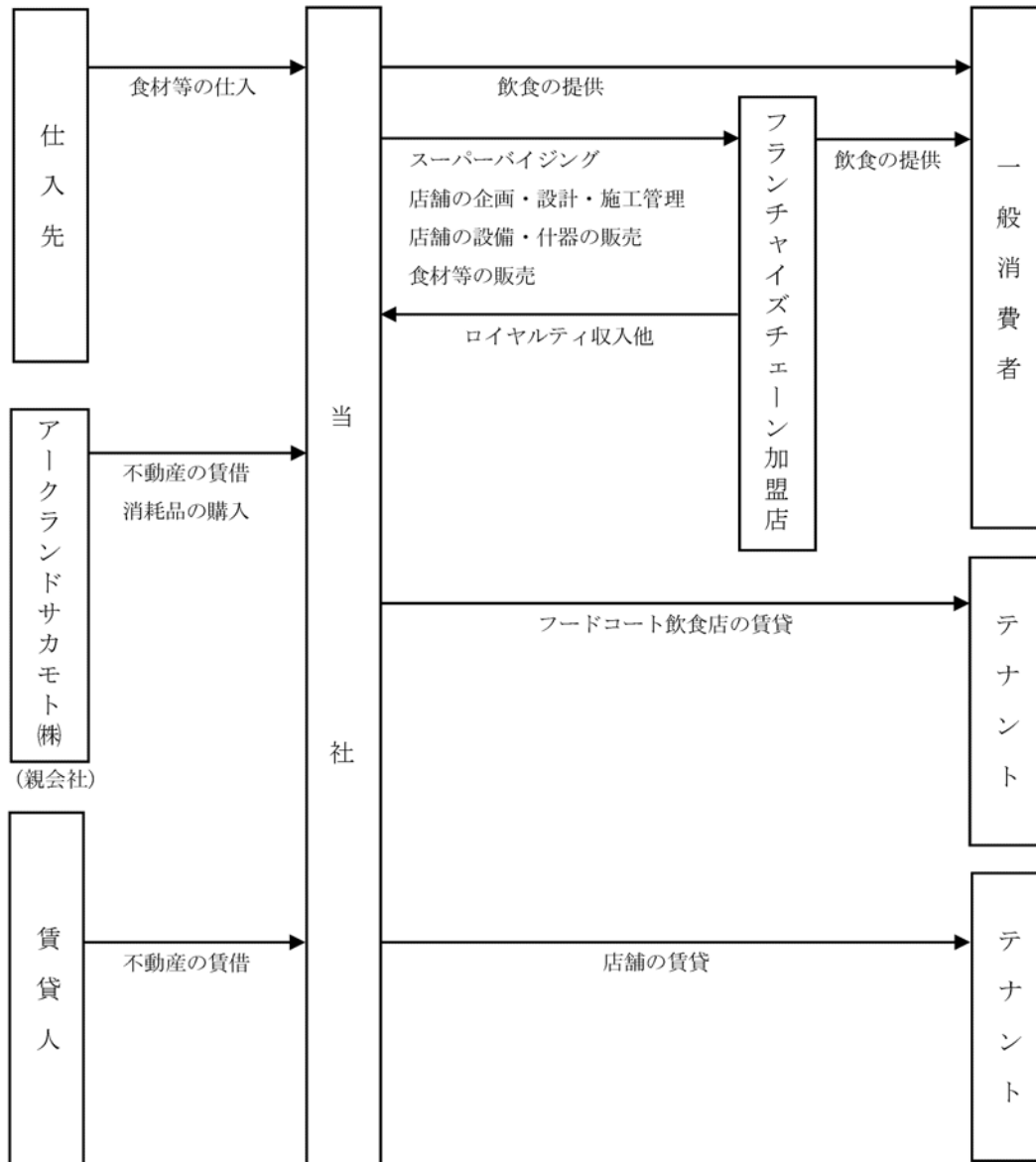
⑪減損会計について

当社の店舗の営業成績が悪化が見られ、その状況の回復が見込まれない場合、固定資産及びリース資産について減損会計を適用する場合があります、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社はアークランドサカモト株式会社の子会社であり、同社は当社の株式を平成21年12月31日現在、16,200株（議決権比率68.8%）所有しております。

なお、同社の主な事業はホームセンターの経営であり、当社は同社から不動産の賃借及び消耗品の購入を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「永劫繁栄、成果主義、少数精鋭、不可能と思うことを可能にする挑戦」の基本理念の下、「お客様に出来るだけ良い商品を出来るだけ安くご提供する。」をコンセプトとし、平成10年8月に独自業態である「かつや」を立ち上げました。今後は、新規業態と併せ店舗数拡大と更なる成長を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高経常利益率を重要な経営指標目標と考えております。具体的には低原価・低価格・高品質・高収益を追求した新規業態の開発と「かつや」の更なる収益構造の改善を進め、現状の10%以上の経常利益率を今後も維持し続け、また、出店の加速と人材の育成に注力し、外食業界において利益率・成長率の高い企業を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主力業態であります「かつや」におきましては、高品質・低価格を維持しながら、原価率を低減させる施策を実行してまいりました。また、店舗運営におけるあらゆるコストの見直しを実施することにより、収益性が高く、損益分岐点の低い業態に再構築できたと確信しております。今後はその収益性を活かし出店を加速し、またより一層の仕入努力による品質の向上を図ってまいります。

さらに、新業態の開発にも積極的に取り組み、「かつや」に次ぐ第二、第三の柱業態を構築し、事業規模の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①既存店売上高の向上について

当社は、大手外食チェーンによるとんかつ業態への参入など当社を取り巻く環境は一層厳しくなることが予想される中、「かつや」200店舗体制の実現と「かつや」ブランドの拡大を図るため、既存商品のブラッシュアップと季節商品の強化により同業他社との商品の差別化をこれまで以上に進めてまいります。また、お客様視点の営業を重点施策と定め、妥協のない品質・接客・衛生を追求し、売上高の向上を目指してまいります。

②新規業態の開発及び出店について

当社は、主力業態である「かつや」に次ぐ業態の開発を積極的に行っております。今後は、新規業態の確立に向けマーケティングリサーチを強化し、テスト出店していく計画であります。その上で多店舗化に向けたメニュー、オペレーションの確立と、出店立地の選定及び店舗の標準化を進め、「かつや」に次ぐ柱となる業態の早期確立を目指してまいります。また、不採算店舗及び投資回収効率の低い店舗については、業態転換や退店の判断を迅速に行い、経営資源の効率配分・財務体質強化の両面で、より一層強固な経営体制を構築してまいります。

③人材の確保と育成について

当社は、持続的な成長を続けるためには、優秀な人材の確保と育成が不可欠であると認識しております。人材の確保については、新卒の定期採用の拡充と即戦力となる中途採用の強化であります。また、優秀なアルバイトを社員に登用するなど人材確保に積極的に取り組んでまいります。人材の育成については、店舗運営の要である店長の育成強化が必須であると認識しております。早期に経営参画意識を持ってもらうため、店舗運営を通して教育、指導を行ってまいります。また、店長を指導する立場である、直営店を統括するエリアマネジャー、FC店を統括するスーパーバイザーの人材育成も重要であります。今後もそれぞれの職位に応じた、教育、研修などを通して人材育成に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	868,055	1,487,255
売掛金	286,134	268,752
商品	66,820	68,197
店舗食材	24,517	—
貯蔵品	148	—
原材料及び貯蔵品	—	26,413
前払費用	107,117	111,075
繰延税金資産	70,588	32,882
その他	54,184	34,268
貸倒引当金	△1,600	△1,500
流動資産合計	1,475,967	2,027,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,536,491	1,613,296
減価償却累計額	△576,204	△630,102
建物(純額)	960,286	983,193
構築物	203,449	212,667
減価償却累計額	△121,591	△129,392
構築物(純額)	81,858	83,275
機械及び装置	195,180	231,794
減価償却累計額	△97,576	△126,173
機械及び装置(純額)	97,603	105,620
車両運搬具	234	—
減価償却累計額	△224	—
車両運搬具(純額)	9	—
工具、器具及び備品	95,495	98,333
減価償却累計額	△63,427	△72,303
工具、器具及び備品(純額)	32,068	26,029
建設仮勘定	—	2,350
有形固定資産合計	1,171,826	1,200,469
無形固定資産		
借地権	3,289	—
商標権	5,499	3,986
ソフトウェア	1,935	2,177
その他	79	114
無形固定資産合計	10,804	6,278

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	684	450
長期前払費用	68,108	75,403
繰延税金資産	42,608	35,150
敷金及び保証金	890,839	844,081
建設協力金	411,850	439,486
その他	20	20
投資その他の資産合計	1,414,111	1,394,592
固定資産合計	2,596,742	2,601,339
資産合計	4,072,710	4,628,683
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,325	402,766
未払金	126,373	90,978
設備関係未払金	2,094	136,517
未払費用	162,958	179,370
未払法人税等	173,935	164,009
前受金	52,000	37,000
預り金	22,919	20,102
前受収益	25,816	23,780
その他	784	4,005
流動負債合計	937,208	1,058,532
固定負債		
受入保証金	297,831	282,627
その他	13,915	10,078
固定負債合計	311,746	292,706
負債合計	1,248,955	1,351,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,320	456,320
資本剰余金		
資本準備金	408,562	408,562
資本剰余金合計	408,562	408,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,500,000
繰越利益剰余金	737,622	991,451
利益剰余金合計	2,037,622	2,491,451
自己株式	△78,750	△78,750
株主資本合計	2,823,755	3,277,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△139
評価・換算差額等合計	—	△139
純資産合計	2,823,755	3,277,444
負債純資産合計	4,072,710	4,628,683

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品売上高	7,391,197	7,786,579
賃貸収入	284,005	278,248
その他の売上高	322,553	296,658
売上高合計	7,997,755	8,361,485
売上原価		
商品・原材料売上原価		
商品・原材料期首たな卸高	90,153	91,338
当期商品・原材料仕入高	3,185,962	3,248,554
合計	3,276,115	3,339,892
商品・原材料期末たな卸高	91,338	94,445
商品・原材料売上原価	3,184,777	3,245,446
賃貸原価	245,841	239,930
その他の原価	—	1,500
売上原価合計	3,430,619	3,486,877
売上総利益	4,567,136	4,874,608
販売費及び一般管理費	※1 3,748,750	※1 3,950,007
営業利益	818,385	924,600
営業外収益		
受取利息	6,584	7,879
リベート収入	5,792	6,004
協賛金収入	23,909	22,394
雑収入	3,903	6,518
営業外収益合計	40,189	42,796
営業外費用		
現金過不足	1,912	1,571
雑損失	255	1,445
営業外費用合計	2,167	3,017
経常利益	856,407	964,379
特別利益		
店舗等解約補償金	5,800	6,590
破産債権配当金	69	—
固定資産受贈益	—	5,707
その他	—	100
特別利益合計	5,869	12,398
特別損失		
固定資産除却損	※2 14,118	※2 17,104
店舗閉鎖損失	※3 117,162	※3 68,139
減損損失	※4 6,605	※4 29,750
その他	4,966	134
特別損失合計	142,852	115,127
税引前当期純利益	719,424	861,650
法人税、住民税及び事業税	315,649	315,502
法人税等調整額	△13,582	45,259
法人税等合計	302,067	360,761
当期純利益	417,357	500,888

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	456,320	456,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	456,320	456,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	408,562	408,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	408,562	408,562
資本剰余金合計		
前期末残高	408,562	408,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	408,562	408,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,100,000	1,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	1,300,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	569,425	737,622
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	△200,000
剰余金の配当	△49,160	△47,060
当期純利益	417,357	500,888
当期変動額合計	168,197	253,828
当期末残高	737,622	991,451
利益剰余金合計		
前期末残高	1,669,425	2,037,622
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△49,160	△47,060
当期純利益	417,357	500,888
当期変動額合計	368,197	453,828
当期末残高	2,037,622	2,491,451

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
自己株式		
前期末残高	—	△78,750
当期変動額		
自己株式の取得	△78,750	—
当期変動額合計	△78,750	—
当期末残高	△78,750	△78,750
株主資本合計		
前期末残高	2,534,307	2,823,755
当期変動額		
剰余金の配当	△49,160	△47,060
当期純利益	417,357	500,888
自己株式の取得	△78,750	—
当期変動額合計	289,447	453,828
当期末残高	2,823,755	3,277,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△223	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	△139
当期変動額合計	223	△139
当期末残高	—	△139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△223	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	△139
当期変動額合計	223	△139
当期末残高	—	△139
純資産合計		
前期末残高	2,534,084	2,823,755
当期変動額		
剰余金の配当	△49,160	△47,060
当期純利益	417,357	500,888
自己株式の取得	△78,750	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	△139
当期変動額合計	289,670	453,689
当期末残高	2,823,755	3,277,444

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	719,424	861,650
減価償却費	173,641	170,632
固定資産受贈益	—	△5,707
店舗等解約補償金	△5,800	△6,590
固定資産除却損	14,118	17,104
店舗閉鎖損失	117,162	68,139
減損損失	6,605	29,750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	150	△100
受取利息	△6,584	△7,879
売上債権の増減額(△は増加)	△34,803	17,381
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,239	△3,123
その他の資産の増減額(△は増加)	32,573	81,152
仕入債務の増減額(△は減少)	53,525	32,441
その他の負債の増減額(△は減少)	7,314	△23,634
その他	816	134
小計	1,076,904	1,231,351
利息の受取額	36	359
法人税等の支払額	△349,274	△328,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	727,666	902,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△358,114	△171,171
有形固定資産の売却による収入	87	1,479
関係会社貸付けによる支出	—	△500,000
関係会社貸付金の回収による収入	—	500,000
敷金及び保証金の差入による支出	△199,340	△179,465
敷金及び保証金の回収による収入	14,317	114,449
その他	—	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543,049	△234,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の受入による収入	21,000	29,400
預り保証金の返還による支出	△9,456	△31,183
自己株式の取得による支出	△78,750	—
配当金の支払額	△49,160	△47,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,366	△48,843
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	68,250	619,199
現金及び現金同等物の期首残高	799,804	868,055
現金及び現金同等物の期末残高	※ 868,055	※ 1,487,255

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・店舗食材・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>_____</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月1日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース取引開始日が当事業年度開始日後であるリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当事業年度開始日前であるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「店舗食材」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「店舗食材」「貯蔵品」は、それぞれ26,248千円、164千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は49.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50.6%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賞与・雑給 1,499,244千円 物流費 218,165 水道光熱費 241,078 賃借料 751,948 支払手数料 84,071 減価償却費 159,507	※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は50.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49.6%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賞与・雑給 1,600,078千円 物流費 240,812 水道光熱費 239,965 賃借料 774,923 支払手数料 100,323 減価償却費 157,317																
※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 12,430 千円 構築物 578 機械及び装置 725 車両運搬具 11 工具、器具及び備品 372 計 14,118 千円	※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 13,771 千円 構築物 1,476 機械及び装置 1,003 車両運搬具 8 工具、器具及び備品 843 計 17,104 千円																
※3. 店舗閉鎖損失の主な内容は、閉鎖店舗の原状回復費用及び店舗賃貸借契約の解約損等であります。	※3. 店舗閉鎖損失の主な内容は、閉鎖店舗の原状回復費用及び店舗賃貸借契約の解約損等であります。																
※4. 当事業年度に計上した減損損失の内容は、以下のとおりであります。	※4. 当事業年度に計上した減損損失の内容は、以下のとおりであります。																
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>埼玉県1店舗</td><td>営業店舗</td><td>建物等</td><td>6,605</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県1店舗	営業店舗	建物等	6,605	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>新潟県1店舗</td><td>賃貸店舗</td><td>建物等</td><td>29,750</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟県1店舗	賃貸店舗	建物等	29,750
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
埼玉県1店舗	営業店舗	建物等	6,605														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
新潟県1店舗	賃貸店舗	建物等	29,750														
<p>当社は、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている店舗を基本として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである1店舗において、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失6,605千円（建物3,050千円、構築物2,463千円、機械及び装置1,009千円、工具器具及び備品82千円）を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当社資産の回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算出しております。また、正味売却価額については、実質的に売却等が困難なため零として評価しております。</p>	<p>当社は、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている店舗を基本として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである1店舗において、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失29,750千円（建物28,101千円、構築物1,175千円、工具器具及び備品472千円）を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当社資産の回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算出しております。また、正味売却価額については、実質的に売却等が困難なため零として評価しております。</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	24,580	—	—	24,580
合計	24,580	—	—	24,580
自己株式				
普通株式(注)	—	1,050	—	1,050
合計	—	1,050	—	1,050

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,050株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	49,160	2,000	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	47,060	利益剰余金	2,000	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,580	—	—	24,580
合計	24,580	—	—	24,580
自己株式				
普通株式	1,050	—	—	1,050
合計	1,050	—	—	1,050

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	47,060	2,000	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	70,590	利益剰余金	3,000	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 868,055千円	現金及び預金勘定 1,487,255千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 868,055千円	現金及び現金同等物 1,487,255千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	11,980	10,435	624	921
工具器具及び備品	867	782	—	85
ソフトウェア	23,060	19,115	295	3,649
合計	35,908	30,332	919	4,656
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額				
1年以内		4,656千円		
1年超		—		
合計		4,656千円		
リース資産減損勘定の残高		159千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
支払リース料		10,923千円		
リース資産減損勘定の取崩額		320		
減価償却費相当額		10,923		
4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

区分		前事業年度(平成20年12月31日)			当事業年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	①株式	—	—	—	—	—	—
	②債券	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	①株式	1,500	684	△816	684	450	△234
	②債券	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,500	684	△816	684	450	△234
合計		1,500	684	△816	684	450	△234

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>14,645千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>4,536</td></tr> <tr> <td>固定資産除却損</td><td>37,286</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>13,017</td></tr> <tr> <td>前受金</td><td>21,008</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>22,703</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>113,197千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>113,197千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>70,588千円</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>42,608</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	14,645千円	減価償却費	4,536	固定資産除却損	37,286	減損損失	13,017	前受金	21,008	その他	22,703	繰延税金資産計	113,197千円	繰延税金負債	一千円	繰延税金資産の純額	113,197千円	流動資産－繰延税金資産	70,588千円	固定資産－繰延税金資産	42,608	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>13,593千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>2,961</td></tr> <tr> <td>固定資産除却損</td><td>—</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>20,174</td></tr> <tr> <td>前受金</td><td>14,948</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>16,355</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>68,032千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>68,032千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>32,882千円</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>35,150</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	13,593千円	減価償却費	2,961	固定資産除却損	—	減損損失	20,174	前受金	14,948	その他	16,355	繰延税金資産計	68,032千円	繰延税金負債	一千円	繰延税金資産の純額	68,032千円	流動資産－繰延税金資産	32,882千円	固定資産－繰延税金資産	35,150
繰延税金資産																																																	
未払事業税	14,645千円																																																
減価償却費	4,536																																																
固定資産除却損	37,286																																																
減損損失	13,017																																																
前受金	21,008																																																
その他	22,703																																																
繰延税金資産計	113,197千円																																																
繰延税金負債	一千円																																																
繰延税金資産の純額	113,197千円																																																
流動資産－繰延税金資産	70,588千円																																																
固定資産－繰延税金資産	42,608																																																
繰延税金資産																																																	
未払事業税	13,593千円																																																
減価償却費	2,961																																																
固定資産除却損	—																																																
減損損失	20,174																																																
前受金	14,948																																																
その他	16,355																																																
繰延税金資産計	68,032千円																																																
繰延税金負債	一千円																																																
繰延税金資産の純額	68,032千円																																																
流動資産－繰延税金資産	32,882千円																																																
固定資産－繰延税金資産	35,150																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関連会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ランドジャパン㈱	新潟県三条市	80,000	小売事業 不動産事業	—	役員の兼任	資金の貸付	500,000	—	—
							貸付金の回収	500,000		
							利息の受取	530		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

貸付条件については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アークランドサカモト㈱(株式会社東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 120,006.59円	1株当たり純資産額 139,287.90円
1株当たり当期純利益金額 17,616.70円	1株当たり当期純利益金額 21,287.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	417,357	500,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	417,357	500,888
期中平均株式数(株)	23,691	23,530

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動 (平成22年3月26日付予定)

平成22年2月8日付で公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	年度別	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
かつや直営飲食事業		4,618,666	57.7	5,158,872	61.7
かつやF C事業		2,383,097	29.8	2,387,985	28.6
	ロイヤルティ収入	258,785	3.3	257,614	3.1
	加盟金売上高	38,666	0.5	28,000	0.4
	食材等売上高	2,058,281	25.7	2,091,376	25.0
	その他	27,364	0.3	10,993	0.1
その他直営飲食事業		720,096	9.0	543,828	6.5
その他の事業		275,895	3.5	270,799	3.2
合計		7,997,755	100.0	8,361,485	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高はありません。

3. 損益計算書における売上高との関連は次のとおりであります。

事業部門	損益計算書における売上高の区分
かつや直営飲食事業	商品売上高
かつやF C事業	
ロイヤルティ収入	その他売上高
加盟金売上高	その他売上高
食材等売上高	商品売上高
その他	商品売上高、その他売上高
その他直営飲食事業	商品売上高、賃貸収入、その他売上高
その他の事業	商品売上高、賃貸収入